

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	ICT海外展開の推進		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成27年度		担当課室	国際政策課		課長 仲矢 徹		
会計区分	一般会計		施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条63, 65, 66号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が強みを有するICTシステムの国際展開活動を加速するため、官民の連携体制の下、相手国の実態・ニーズを踏まえたモデルシステムの構築・運営等を展開することにより、我が国ICT産業の国際競争力強化や成長力強化を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国が国際的に強みを有するICTシステム(主要通信・放送インフラシステム、ICTを組み込んだ次世代インフラシステム)の民間企業の国際展開を容易にするため、政府間において、我が国の高度ICTシステムの展開に向けたハイレベルな戦略的協調関係を構築する一方で、それぞれのシステムごとに企業の枠を超えたICT産業の国際展開方針を、地域の実情に応じたロードマップを作成し、関連調査の支援、モデルシステムの構築・運営(実証実験)、セミナーの開催等を戦略的に実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	2,000	2,426	1,201	1,201	1,201	
		補正予算	1,875	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	3,874	2,426	1,201	1,201	1,201	
	執行額	3,530	2,343	1,168				
執行率(%)	91.1%	96.6%	97.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	実証実験を行ったモデルシステムの相手国への導入又は導入に向けた協議等が具体化した件数		成果実績	件	10	8	7	
			達成度	%	67	67	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実証実験実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	31	19 (16)	7 (8)	— (5)
			算出根拠	1,001百万円/7件=143百万円				
単位当たりコスト	(実証実験:143百万円/件)		算出根拠	1,001百万円/7件=143百万円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	電気通信技術研究開発調査費	1160.3	1132.7					
	情報通信国際戦略推進業務庁費	18.8	28.3					
	職員旅費	21.5	39.6					
	諸謝金	0.4	0.3					
	委員等旅費	0.3	0.3					
	計	1,201	1,201					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ICT産業は、我が国の経済成長を支える戦略的産業であり、少子高齢化の進展に伴い国内市場の縮小が見込まれる中、ICT産業の国際競争力の強化を図ることは国民ニーズに合致している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	請負先に選定においては、競争性のある契約方式を導入している。 ICTシステムの海外展開は民間事業者にも裨益することから、実証実験の実施に当たっては、請負業者にも相応の負担を求めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	我が国の強みを有するICTを海外に展開するには、相手国政府に対し、実証実験(見える化)を行いその優位性を理解させることは実効性の高い手段である。 実証実験の実施国やICTシステムの選定に当たっては、相手国のニーズや課題等を踏まえ実施しており、成果目標として適当である。 活動実績として、実施した実証実験全7件に対し、先方政府等から高い関心が示され、今後の協力要請などが寄せられている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年度において、ニーズの高いユビキタス・アライアンス・プロジェクトに予算を重点化し、ISDB-T方式等の一層の国際展開を推進する一方で、ICT先進実証実験事業やサイバー特区事業の予算を見直すなど、予算配分にメリハリをつけ、事業を実施。 また平成23年度については、施策の全面的な見直しを行い、ICT先進実証実験事業及びサイバー特区事業を廃止し「ICT海外展開の推進」として要求するとともに、事業仕分けの結果を踏まえ、請負業者にも負担を求めることとした。さらには実施案件の選定、調達方法についても見直し(テーマ公募、一般競争入札→競争性のある契約方式)を行った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	項目毎の単価や必要性について精査し、実施案件についても優先度の高い項目に絞るなど、効率化を実施。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○平成22年度行政事業レビュー公開プロセス(H22.6.4) (結果)廃止を含めた全面的な見直し (とりまとめコメント) ・事業そのものについては一定の成果が認められる、日本の海外展開は必要などのご意見が多々見られ、目的そのものについて全く必要ないというご意見はないように思うが、調達の仕方、全体の枠組みに対するご批判が大変強いと思う ・さらに厳しい結果を踏まえ、廃止を含めて全面的に見直しをしていただく</p> <p>○事業仕分け第3弾(H22.11.16) (結果)予算要求の縮減(半額) (とりまとめコメント) ・評価は別れたが、予算要求を半額に縮減と判断する。 ・ICTの海外展開は政府の役割として大変重要であることは共通するところではあるが、政府が資金面でどれほど支援すべきか、まず賛同する企業に負担を求めるべきではないか。従来、大企業が行ってきたものであり、政府は資金面以外の役割を考えるべきである。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0135	平成23年行政事業レビュー	0136

総務省
1,168百万円

・実施テーマ、対象国の選定
・プロジェクトの進捗管理

B. 事務費
18百万円

職員旅費、諸謝金
等

【一般競争入札】
【随意契約(公募)】

A. 民間企業
(10件)
1,150百万円

・実証実験の実施及び導入
支援活動
・国際会議の開催運営

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)東芝			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機材費	モデルシステム機材調達等	273			
人件費	研究員	10			
旅費	研究員等旅費	8			
運輸通信費	モデルシステム機材輸送費等	6			
その他	翻訳費等	1			
計		298	計		0
B.事務費			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	外国出張旅費	17			
委員等旅費	評価会委員	0			
諸謝金	評価会委員	0			
計		18	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※百万円以下四捨五入の関係で0となる箇所がある

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝	ウルグアイ東方共和国におけるISDB-Tを活用した地上波デジタルテレビ放送システム普及のための調査研究	298	2	99.3
2	日本電気(株)	チリ共和国におけるISDB-Tを活用した地峡はデジタルテレビ放送システムと緊急警報システム普及のための調査研究	295	2	98.3
3	(株)NHKアイテック	コンゴ民主共和国におけるISDB-Tを活用した地上波デジタル放送システム普及のための調査研究	114	2	99.5
4	(株)三菱総合研究所	ブラジル連邦共和国におけるワイヤレス通信を活用した新交通情報基盤システムの普及のための調査検討	99	随意契約 (公募)	—
5	(株)コーポレートディレクション	移動端末向け地上デジタル放送方式の展開に関する調査研究	89	2	98.9
6	(株)三菱総合研究所	ベトナムにおけるICTを組み込んだ持続可能な経済成長を支える次世代社会インフラの基盤構築に係る調査研究	75	随意契約 (公募)	—
7	(株)NTTデータ	インドネシア共和国における我が国の情報通信技術を活用した防災システムの構築とその有効性に関する調査研究	65	随意契約 (公募)	—
8	双日(株)	アンゴラ共和国におけるISDB-Tを活用した地上波デジタル放送システム普及のための調査検討	55	2	99.8
9	一般社団法人電波産業会	新興国における固定受信機向け地上デジタル放送方式の展開に関する調査研究	52	2	97.4
10	日本通運(株)	国際電気通信連合(ITU)電気通信開発部門第2研究委員会課題10、11、22及び25ラポータグループ会合並びに総務省・ITU防災通信シンポジウム(仮称)の運営事務の請負	8	3	98.3

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					